慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	計画経済への道
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1946
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.39, No.3 (1946. 9) ,p.197(23)- 215(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19460901-0023
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19460901-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

も一應十分であるから、それを導き出すための生産財生産を國内の需要に見出す必要はなく、進んで世界經濟の問題に發展せしめることが、實際上アメリカにとつて戰後經濟の重要なる課題となるのである。この課題を解くために、一つには世界經濟をできるだけ早く一氣に且つ綜合的に安定化することと、いま一つにはそれに關聯して長期投資の問題とが起る。蓋しアメリカ以外の國に一般的な「生産不足による恐慌」は、各國が各自にこれを克服しようとすれば、第一次大戰後に現れたやうに、自己防衛のために他國を顧慮することができなくなる結果、世界經濟は混亂に陷ることが明瞭である。そこで先づ世界經濟を綜合的に安定化する必要が起り、寧ろこれを共通の計畫として、各國の恐慌は相互關聯のもとに克服されねばならない。ところがかかる恐慌の克服は長期資本の誘導によつてはじめて可能となる。その理由は前述の如く生産不足の恐慌が生産設備、交通機關等の破壞によつて起つてゐるからである。こゝにアメリカの新たなる長期國際投資といふ資本の運動が、國内生産構造の維持發展と並行して、世界經濟の安定化に結ばれながら、急速に發展してゆくものと思はれるのである。

計畫經濟への道

氣賀健三

一　市場經濟の計畫化

計畫經濟と自由經濟とを對立させ、資本主義經濟と社會主義經濟とを對照させて論ずる考へ方は、今日既に轉換を要する一つの段階に達してゐると私は考へる。抽象的理論的に之を論ずる場合でも、具體的に實行上の問題として考へる場合でもさうである。殊に後者の場合についていふならば、二つの型の經濟を對立させることは少くとも經濟政策的には意味が乏しい。何故かといへば、現實のどこの國をとつて見ても、「純粹」――いかなる意味でも――と形容される如き國民經濟は存在してゐないからである。代表的な資本主義國といはれるアメリカをとつて見ても、或ひは西歐の諸國について見ても、純粹な自由經濟、純粹な資本主義經濟なるものを現はしてはゐない。此等の國々はいづれもある程度の計畫經濟的要素、社會主義的要素を含んでゐる。* 殊に現代においてこれらの要素が占

める部分は次第に多い。例へばイギリスの如き國は資本主義の基礎の上に立ちながら、社會主義化へ向つて推移の歩みを運んでゐるかの如く見受けられる。日本の現狀においても、新聞とヂャーナリズムの論調は社會主義化への轉換を力說する聲に支配されてゐるやうである。

＊　こゝで要素といふのは經濟學的な意味でいはれてゐるといはれるものである。之に對し資本主義的要素とは私企業の市場經濟的活動を指していふものである。これ等の要素が政治的な意味において、本來資本主義的なものであるかないかとこゝでは問題にしない。

とであつて、例へば國民經濟の全體に亙つて何等かの計畫的統制を考慮してゐること、官公營の企業の存在してゐること所得の平等化への政策が存在すること等が社會主義的要素と

資本主義體制と呼ばれる國において、計畫經濟的、社會主義的經濟の部分の代表的なものは政府の財政活動である。租稅の徵收と政府經費の支出において最も反資本主義的な原理が適用してゐる。こゝでは利潤追求の原則は原則として排除され、いはゆる「欲求充足原理」が通用してゐる。交換でなく報償が代價決濟の際の觀念になつてゐる。少くとも一年間に亙る全體的見通しによつて財政計畫は建てられる。計畫といふ點ではある共通性をもつてゐる。更に又このやうな形式的な類似ばかりでなく、政府の財政活動そのものゝ意味が實質的に國民經濟を計畫化しようとしてゐることは最近の諸國の顯著な傾向の一つである。景氣の變動から免れようとする諸國の政府の努力はイギリスにおいてもアメリカにおいても財政が單に公共的需要の充足に止まらず、景氣變動の治療と豫防とに向つて大きな前進をなしてゐるのである。それは或ひは公企業の擴張、增加となり、或ひは私企業の金融的支配となり或はその經營上の統制となつてゐる。從つて財政活動は從來のそれの如く、消費經濟上の主體としてばかりでなく生產經濟上の主體としての意味をもつてゐる。之は最近の財政現象に見られる大きな轉換であつて、政治的にどんな意味を附せられるにせよ、經濟的には計畫的な國民經濟運營への接近であると見てよいのであらう。

二　ソ聯經濟の市場經濟化

之とは逆に近年のソヴェート聯邦の計畫經濟の運營の仕方には著しく資本主義的な要素が擴がつて來てゐるやうに思はれる。即ちその一つは此國における貨幣經濟の浸透である。ソ聯の計畫を實行運營する爲に必要不可缺の手段として貨幣が利用されてゐることは、現在では明白な事實であると共に、公認された主張でもある。貨幣のない經濟を實現しようとする方向は左翼小兒病といふ燒印を押され、さしあたり無限のかなたへ押しやられてゐる。而して實際に流通してゐる貨幣はどんな役割を果してゐるかといふならば、まづ第一にあげられる機能は計算の單位のそれである。政府の計畫はすべて貨幣的表現を藉りてをり、資源の割當も、生產の結果の測定もすべて貨幣經濟によつて行はれてゐる。計算の單位として使用される以上、それは當然費用の測定にも用ひられる。之は第一の機能から生れる當然の使命と見ることができよう。ある工場の建設、ある財貨の生產に幾何の生產要素を要するかは、利用される技術を基礎として貨幣的總額を以て現すことができる。又こうでなければ、生產費用の比較ができない。この比較の上に立つて始めて生產計畫の價値の選擇が可能になるのである。

第二の機能としてあげられるものは支拂手段である。少くとも勞働に對する報酬は今日貨幣を以てなされてゐ

る。一定の賃銀を受取る勞働者はその所要消費財の購入の爲に一定額の貨幣を支拂ふ。消費財市場は現在のソ聯においては貨幣による決算が一般的であるといつてよい。生産財市場においては、理論上は計畫による割當のみがあつて、賣買市場は存在しない筈であるが、實際には個々の企業が帳簿上の記入を通じて原料の仕入れ、製品の引渡し、銀行を通ずる資金融通等すべて資本主義的な形式と同じ形を以て取引の決算が行はれてゐる。短期の信用も亦銀行を通じて各企業毎に授與されてゐる。しかも近年の傾向は、特に短期の信用については企業の獨立會計がある程度認められ、嚴格な計畫に繫られない自己資金の融通が行はれてゐる位である。

消費者にとつて支拂手段たる機能をもつ貨幣は、當然その所有者にとつて、價値貯藏の手段たる機能が貨幣に備はるべきことを期待せしめる。各個人は單に現在に供給される財貨の選擇ばかりでなく、現在と將來との選擇をも行はうとするからである。實際にソ聯には貯蓄銀行があり、貯蓄に對しては相當高率の利子が定められてゐる。

貨幣・信用の制度が、かく資本主義的組織に似た形で整備されて以來、いはゆる「ルーブルによる統制」は次第に顯着な國家政策となつてゐる。ルーブルによる統制とは、換言すれば生産の過程においてすべての生産手段をば貨幣的測定に基いて經濟的に使用せしめるといふことである。一つの企業が浪費をしてゐるかどうか、能率をあげて生産してゐるかどうかがすべてルーブルの名前で測定されるのである。かうなつては、ルーブルが價値を代表しルーブルの獲得が價値の獲得になる。かくて社會主義經濟も貨幣に支配されることになる。

ソ聯政府のかくの如き方針は、企業の經營においても、勞働に對する賃銀の支拂においても、資本主義的經濟の性格を濃くしてゐることは注目に値する。

ネップの時代には公認された資本主義化政策が採用されたのであるが、五ケ年計畫以後はむしろ資本主義的要素を排除しようとする政策が支配的であつた。然るにもかゝはらず、個々の企業のこの利潤追求的活動が、この後の時代において、いはゆるホズ・ラスチョート（獨立採算制）の促進やその他のスターリンが一九三一年に聲明した「六つの條件*」の中に顯はれる方針は、經濟的に見て、資本主義的性格の顯著な復活であることを否定し得ない。

＊　六つの條件とは即ち、スターリンが第二次五ケ年計畫の開始に先立つて、社會主義の條件下における勞働生産性の增進の爲の闘爭綱領を說いた時に述べられたものである。「この綱領は勞働力の編成における日和見主義的な勞働力の自然流動論や、機械化の過小評價や、又生産における責任の集團轉嫁及び賃銀制定における左翼的均等化に對して、粉碎的衝擊を與へた」とチェルーモルジグは述べてゐる。當時（第一次計畫の第三第四年度）、勞働力の移動は生産の癌となつたといはれ、四ケ月もしくは六ケ月間に鑛業勞働者の三〇―四〇％の移動を見ない企業は滅多に見當らないとスターリンは演說した位である。この勞働移動の根本原因は勞働賃銀の均等化にあると考へられた。この單一賃銀等別は戰時共産主義時代に制定されたまゝであつて、既に尨大に成長し分化せる工業にとつては、もはや全く不適當になつたものであつた。新技術、新幹部、新熟練度に適應する爲には、全部門、全職業の等別を單一共通にしたまゝにしておくことはもはや許されなくなつたのである。

六つの條件の第一は賃銀等別及び支拂制度全體をば個々の部門の特殊性に適合せしめること、

第二は、勞働の支拂をば、勞働者がその熟練の向上に利益を感じ、勞働の生産性の向上を刺戟せしめるやうに制定すること、

第三は、經濟の責任の所在、境界を嚴格に定め、任命を受けた事業又はその部分に對して一定の人間もしくは機關に全責任を負はせること、即ち集團責任制の撤廢、

第四は、勞働者階級に屬する者の中から我々自身の、生産＝技術インテリゲンチャを創ること、彼等を指導的地位に引上げて、その組織的才能を發揮させること、

第五は、プルヂョア階級もしくはこの階級と結びついてゐる環境の出身の舊い技術的インテリゲンチャを、繩のつかない犯罪者と見做すことを止めて積極的に活用すること、

第六は、獨立會計を實施すること、詳言すれば、企業の全活動をルーブルを以て檢査すること、生產費用の使途を明かにし、收益のあるやうに仕事を爲し、利潤を得るやうに努力すること、即ち生產物の引渡し價格に比して生產原價を常に低下せしめること、以上である。（チェルノモルジク「ソヴィエト聯邦の經濟政策（1936）」昭和十三年邦譯三一〇―三二八頁參照）。

三、社會主義經濟下の營利性

貨幣による計算と貨幣による支拂と貨幣による統制とが實行せられる以上、生產の經濟性の向上が貨幣的利害によつて結ばれることは蓋し當然の推移である。個人についても企業についても、利益と損失は貨幣によつて測られる。與へられた計畫目標に貢獻する度合は貨幣額の大小（必ずしも之のみによるとは限らないが）によつて示される。略言すれば個人並びに企業家の生產性は收得する貨幣收入と同じ方向（必ずしも比例するとは限らないが）に變動する。一つの企業がより大なる利潤をあげ得るといふことは、より生產的に（生產費の節約に成功する程度において）營まれたことを示す。一人の勞働者が計畫遂行に寄與することが大きければ大きい程、より高額の報酬を受ける。技術的能力に優れ、熟練の手腕に秀で、經營の才能に拔んでた者はより高い賃銀を得ることができる。

此等の諸點においては、資本主義經濟の營利的生產と規制原理を共通にしてゐる。たゞ異なる所の重要な點は、企業の經營が營利そのものを目的としてゐるものでなく、生產の規模、數量は豫め計畫によつて與へられてゐることである。生產の目標は從つて市場の需給關係によつて變動せしめられるとは限らない。一つの企業が他の企業に較べてより多額の利潤を擧げ得たからといつて、之が擴張せられるとは限らない。反對に又、損失を招いた企業が縮少又は廢止されるとは限らない。利潤の大小と生產の增減とは直接の關聯をもたぬ。又利潤の收入の中、少くとも特殊の企業家的任務に基くと歸算され得べき（假に比較推定によつて測定しうるとして）部分が企業責任者の收入にそのまゝ宛てられるとは限らない。同樣に勞働者が受取る賃銀は自由競爭下に測られるその限界生產力に等しいものに接近するといふ內在的性質をもつてゐるわけではない。たゞ勞働者の勤勞の質と量とに應じて一定の差額を以て酬ひられるといふだけであるから、この差額が限界生產力の差等をそのまゝ表現する性質をもつものであるとはいへない。たゞ計畫による生產を刺戟する意味で、差等が設けられ、出來高支拂が實施され、企業利潤が追求されるのである。換言すれば貨幣的計算は計畫遂行上の手段であつて、計畫そのものを規定する目標とはならないのである。然るに資本主義的な經濟では營利性が私企業にとつての計畫遂行上の手段であると同時に、直接の目標でもある。

この相違は國民經濟の組織全體として考へる時いかにも根本的なものである如く見受けられるが、それにも拘らず、個々の勞働者、個々の企業にとつては、その經濟行爲の上に直接の影響を及ぼさない。直接には、いづれの組織を基本的なものとする場合でも、より大なる貨幣收入、より小なる貨幣支出といふ營利のもつ技術的性格が支配するのである。從つてソ聯の經濟運營がスターリン原則によるといふ事態の下では、個々の企業の經濟計算は資本

主義的な運營に著しく接近してくるのである。

しかるに、個々の企業が獨立採算制に據つて立つとなると、國民經濟全體の經濟計算に大きな影響を與へずにはおかない。蓋し全體はとにかく一つ〳〵のものから成り立つてゐるからである。

大きな影響の一つは卽ちこの國の資本蓄積が個々の企業利潤によつて賄はれる部分を多くするといふことである。

計畫經濟の立前からすれば、企業の建設、擴張はすべて政府豫算から支出され、豫算は企業成績の如何にかゝはらず豫め一つの物的計畫を遂行するように定められてゐるはづである。之が爲に必要な資金は個人の貯蓄に依賴する要はなく、銀行の信用に賴る要もない筈である。政府はその生産物について、その貨幣的生産費以上に幾何かの金融を加へた價格を以て個人に配給又は販賣し、或ひは國營でない企業の生産物（主として農産物）を低廉な代價で收納して、やはり一定額を附加して之を消費者に配給又は販賣する。この差額收益は政府の收入となり、その中から行政上の諸費用から文化一般の經費がまかなはれ、又企業に對する投資の資金の割當を受けることになる。故に差額收益卽ちいはゆる取引稅こそはソ聯財政の最重要の收入源泉と見なされるものである。*

一九三三年	五七・七％	一九三六年	七九・六％
一九三四年	五九・七％	一九三七年	七八・三％
一九三五年	七八・九％	一九三八年	七一・三％

* 取引稅がソ聯財政中に占める割合は次の如くである。

一九三九年	五九・四％	一九四〇年	五九・四％、

（出典、日露年鑑　昭和十九年版　四一二頁）

取引稅は必ずしも一樣に國庫收入を目的としてゐるとは限らず、その稅率の高底を加減して、生産政策及び分配政策に之を利用してゐる。併しこの事實は取引稅の基本的性格を變へるものではない。

從つて一企業の資本蓄積は資本主義的企業の主たる場合の樣に自己蓄積によつて賄はれないで、政府の財政計畫によつて分與される額から融通される順序になる。然るにかくの如き方法は企業の貨幣的浪費を招き易く、企業自體の貨幣的不均衡を起す危險が濃い。事實、計畫經濟の初期の實績はこの危險を現實化し、財政の浪費、生産費の昂騰、賃銀の不拂等、あらゆる不經濟的な現象を惹起したのである。企業の獨立採算制、單獨責任の制度は實にソ聯國營産業のかくの如き缺陷の反省から生れた産物に外ならなかつた。

而して獨立採算制が實行されるとすれば、其結果は個々の企業、トラスト又は一つの産業がそれ自體の利潤の增加に努力し、資本の蓄積をもその利潤の內部から調達しようとすることになる。收益稅のプールの中から資本が割當てられるのでなく、産業の收益の中から資本の原價償却と擴張とに必要な部分が調達されるのである。この方針は個々の企業又は産業の合理的計算の刺戟に役立つばかりでなく、國民經濟の均衡を合理的計算の上に立てる爲にも大切な條件をなすものである。

例の六ケ條を訓示した同じ演說で、スターリンはかうも述べてゐる。

「……蓄積の舊根源を强化し發展させつゝ、重工業――而して何よりもまづ機械工業――が蓄積を與へるようにせねばならぬ。この點に出口がある」。この問題の解決のために「無經濟狀態を撲滅し、工業の內部資源を動員して、我國のあらゆる企業において採算主義を扶植し强化し、系統的に原價を低下せしめ、例外なく各部門における工業內部蓄積を强化すること」

が必要であると。

蓄積を各産業の内部において行ふといふ方針は今日に至るまでます〳〵嚴重な規律によつて守られようとしてゐる。第二次五ヶ年計畫の過程において政府豫算の補助を要しないで採算性を高め始めた産業部門は必ずしも豫定通りでなかつたと報ぜられてゐるが、なほ次表の數字に見られるが如く、第三次計畫に至つても自己蓄積による投資は增加の趨勢を示してゐる。*即ち日露年鑑の報ずる所によれば、歳入總額に對する企業利潤の比率は左の如くである。

一九三三年	二・八％	一九三六年	四・〇％
一九三四年	三・一％	一九三七年	六・四％
一九三五年	二・六％	一九三八年	八・一％
一九三九年	一一・四％	一九四〇年	一二・三％

* 試みに一九三五年度以降の豫算を見るに

歳入總計	六五、九〇〇、五五一	の中	
一、取引税	五二、〇二五、七〇〇	歳入總計	共内取引税
二、收益税	一、七二五、七四一	一九三五	六五、九〇〇、五五一
共内取引税	收益税	一九三六	七二、七二五、〇三八
一九三七	三、一八、三一〇	一九三八△	三七、五二一、〇〇〇
一九三八△	一五、六〇七、〇〇〇	一九三九×	一五、六〇七、〇〇〇
一九四〇×	一七、三七三、〇〇〇	一九四〇×	一八二、五八五、九〇〇
一九四一	三三、三七、九〇〇	一九四一	一〇八、三四九、〇〇〇

出典、ソヴエート聯邦事情第七卷一號及三號、第十卷二號、△印は豫定決算、×印は日露年鑑より得たる數字

取引税が依然として主要な國庫收入の源泉をなしてゐることは爭へないが、併し收益税の增加は特に注目する必要がある。蓋し之こそはいはゆる社會主義的蓄積の新源泉といはれるものに外ならず、しかも一企業、一産業の利潤の蓄積たる點において資本主義的企業の經濟と異る所がないのである。

この傾向が強まることはとりもなほさず、個々の企業乃至トラストが獨立的經營をなす性格を強めることを意味し、計畫經濟の一特徴をなす負擔の共同化を稀薄にすることになる。即ち營利的に成立し難いものを、他の營利的に成功せるものを以て補ふといふ經濟計算の共同化又は所得の再分配は、ホズ・ラスチョートのためにある程度制限を蒙らざるを得ない事態に至つたのである。

しかもかくの如き事態は經濟計算の本質より推して當然の結果であつて、經濟の合理性が命ずる必然の經過である。といふのは、社會主義的計畫經濟がある理想を追ふて、非營利的な生産を行ひ、いはゆる「欲求充足の原理」によつて生産手段の割當を行ふとしても、之を貨幣的に計算すれば「最終生産物の生産費＝所得」といふ根本の關係を變へることはできない。動態經濟において結局貯蓄と投資は一致せざるを得ないといふ命題を否定することもできない。すべての財貨を生産費より低く消費者に分つことは不可能なのである。非營利的生産が意味をもつどすれば、それは他の分野に營利的な生産が行はれることを條件とする場合に限る。かゝる補償が缺けてゐる際に、營利性を無視した生産を行ひ、生産費より低い價格で最終生産物が販賣されるならば、當該生産業は裏から政府の補助金を仰ぐ以外に之を繼續することができない。しかもかゝる補助金は國民所得から徴收されない場合には通貨の膨脹を惹起し、インフレーションに等しく、何等、實質的な所得の增加を意味しないのである。

四　利潤と資本の蓄積

營利性の標準となるものは生産財の價格と消費財の價格との關係であるが、兩者がいづれも市場において交換價値として成立する場合と、政府の計畫で定められる場合とでは大きな相違がでゝくる。

即ちソヴェート聯邦においては、生産財の價格は一應市場の需給關係には無頓著に、計算によつて生産費を基準として定められる。市場の需要と供給との關係によつていはゞ自働的に成立する價格とは異るものがある。

國營企業が利潤をより多く殘す爲には、計畫的に與へられる額以上においては、生産費の節約、例へば勞働者や原料の節約、より效率的な利用、材料の質的改善等によつて之を達成しなければならぬ。然るに資本主義的企業の場合には、市場價格が自働的に變動することから、投機的利潤（又は損失）を獲得することができ、更に獨占性を有する企業にあつては、ある程度まで價格を支配して利潤を高めることができる。そこで問題になるのは、社會主義的企業の生産物の價格はどうして計算されるかである。この計算價格が寛大であれば餘剰利潤を得ることが容易であり、嚴格であれば、逆に損失が頻繁に生ずるであらう。

ソ聯における原則は一定産業の平均的能率をあげる企業の生産物の生産費を標準とし、之に計畫上の利潤を附加したものを當該生産物の價格となすものゝ如くである。――消費者に賣られる場合の價格即ち小賣價格は又之とは異り、財政收入上、政治目的上之に種々なる變更が加へられる。――從つて必ずしも總ての企業が利潤をあげ得る地位にあるとはいへない。平均以上の高い生産費を要する企業は併しそれだからといつて存在しなくなるのでなく、政府からの補助金、同一のトラストからの補助金の如き當該企業外の資金に依頼して仕事を繼續することができるのである。利潤は從つて企業存在の不可缺の條件ではなく、企業に經濟性を追求せしめる計算的指標の意義を持つてゐる。

政府が利潤による自己蓄積率を高めようとすれば、この標準卸賣價格を高位に置けばよく、生産費を寛大に見積ればよい。果してソ聯の資本蓄積が公定價格下の生産費節約、勞働生産力の增大、資材の效率的使用によつて得られたものであるか、それとも上記の如き生産費の騰貴以上に卸賣價格を定めることによつてなされたものか、必ずしも明瞭ではない。或ひは又生産總額の增加によつても、利潤總額の增加は當然考へられるが、それは近年の利潤率の增加を說明しないであらう。兩者の何れかを判定する一つの據り所となるものは、小賣價格の趨勢如何である。蓋し、生産費が低下して利潤が增大したのであれば、卸賣價格は引下げられるか、少くとも引上げられないであらう。而して政府の供與する補助金額は減少する筈であるから、インフレーションの傾向は抑制される。又政府は取引稅をより多額に徵收する必要を見ない筈であるから、公定の小賣價格も引上げなくて濟む筈である。然るに利潤率の騰貴が卸賣價格の引上げによつてなされる場合には、政府の補助金が一層多く費されることを意味する。或ひは價格を引上げなくても、最初から政府の無償給與を多額にして、利潤率を高めるやうに操作するならば、買力のみが膨脹して、公定價格は之を適當に制限し得ない事態を生むであらう。そのいづれの場合においてもソ聯

經濟に支出される貨幣額は增大せざるを得ない。生産額の增加と釣合はぬインフレーションの傾向がでゝくることは明かである。もとより政府の補助金は信用として帳簿面の計算のみで濟まされ、現實に貨幣を支出しない筈であるが、政府から贈與又は信用を受けた企業は之を以て原料を買ひ、賃銀を支拂ふのである。現金が銀行から引出されることは必然である。一企業に原料を賣る他の企業は同じく、當該原料を作る爲に賃銀を支拂ひ、他の企業からより根源的な原料を買ふわけである。かく計算すれば原料費は總て賃銀に還元するものと見てよい。資本主義企業における如き地代や利子の要素は帳簿のみに止り、所得型態としては無視され得やう。減價償却の爲の積立と計畫利潤の爲の控除を除いて、投資は皆賃銀になる筈である。從つて政府補助金の增加は結局國民の購買力の增加となつて現はれてくる。この增加は生産力の增加を相對的に伴ふものではないから、計畫による生産物總價額との均衡を破つて超過することになる。

このくひちがひを恢復する途は一つには消費財價格の引上げであり、他の一つは原料を國營企業が他の非國營企業部門（主として農業）から買入れるときに强制的に安く評價することである。*

* 農産物の强制徴收については別に述べる機會に詳しく說明したい。こゝでは指摘するに止める。

消費財の價格の引上げは取引稅の增徴か又は卸賣價格の引上げかいづれかに基く。そのいづれが實際に採用されてゐるか不明であるが、とにかく、毎年々々ソ聯當局が生産費の切下げ、生産物の質の改善、物價の引下げの豫定計畫を誇示してゐるにもかゝはらず、實效が正確に示されないで消費財價格が騰貴してゐることは明かである。

消費財價格の騰貴は公定價格制が嚴重に守られる所では必ずしも明瞭に現はれない。一般的にインフレーションの結果に對する應急的對策としてとられる如き切符配給制、行列制、强制貯蓄制が施かれる。此等の現象は平素の慣行の如くにソ聯に見られる所である。切符制は一九三五年以來廢止され、代つて公開國營市場制に移り、その結果物價は在來の配給價格と、自由市場價格とのほゞ中間に落付いたと報告されてゐるが、爾來今次戰爭によつて再び配給制がしかれるまで、小賣物價は騰貴をこそ續けてゐるが、低落してゐる事實は見當らないやうである。

以上の如きソ聯經濟の貨幣的實態は何を物語るか。簡單に答へるならば、貨幣的經濟計算を遂行する限り、貨幣現象は資本主義經濟と根本において變る所のない姿を示すといふことである。貨幣的利潤は企業の追求すべき必要な目標であり、非採算的な企業が多數にある限り、他の有利な企業の利潤を犧牲にするか、財政上の補助金によらなくてはならず、財政上の資金は、國民の納める稅金から調達するか、然らずんば信用と通貨の膨脹を通じてインフレーションを惹起するといふ必然の經路を辿らなくてはならぬのである。この點からいへば、社會主義的計畫經濟の獨特の現象なるものは見られない。たゞ國民經濟運營の技術的方法において、政治的考慮の相違、企業經營の方針、個人的蓄積に代る國家的蓄積等種々なる條件が異なつた現象を示すが、これらの現象を通して現れる貨幣經濟の本質はいづれにも等しいものがあるといへるのである。

五、理想型としての計劃經濟と限界原理

資本主義的な經濟理論と社會主義的な經濟理論とを特別に對立させる必要はないといふ私の冒頭に述べた主張は、かゝる實際の動きに照して之を立論し得るのであるが、姑く現實の問題から離れて、純理論的に考へても兩者の對立はないといへると思ふ。

まづ第一に社會主義的計畫經濟の理想型的秩序は完全競爭の交換經濟的秩序と同一であるといふことである。かつてその社會の全生産要素をどの程度まで、いかなる用途に之を割當てるか、而して人々は之をどの程度において受取るか、略言すれば、各人の可及的多大の慾望を充足するやうに存在量の限られたる生産手段を配分しようとする時、その經濟秩序はどんな形を呈するかの問題は、ミーゼス以後最近の經濟計算論の主題をなすものであつた。ミーゼスからランゲに至る論爭を概觀して看取ることができる點は、純理論的に考へて經濟の理想的秩序は限界原理の實現される靜態において最大滿足の狀態が達せられることに變りはないといふことである。經濟合理性を追求する時に到達する窮極の秩序は限界原理が實現されるそれであることには、完全競爭の經濟學も、完全計畫の經濟學にも變りはない。前者における競爭的淘汰の代りに、後者における試行錯誤の淘汰作用がある。前者の完全な判斷と豫想の代りに、後者には完全な行政的處理がある。經濟を運營する過程と方法には相違があるけれども、限られたる資源を種々雜多な選擇的用途に割當てるといふ經濟の要求には變りはない。

いかなる欲望が滿たされるにしても、欲望が充足されるに從つて遞減することに變りはない。判斷の全體が個々人にあるか、獨裁者にあるか、或ひは個々人が選んだ代表者にあるかを問はず、選ばれたる欲望の强度が充足の費用との比率において均等になる時、或ひは、一微少單位の資源をどの相競爭する用途に附加しても同一の結果を生ずる時に、最大の滿足が得られる事には變りはない。この場合の比較に用ひられる價値單位、欲望の種類と强度、資源の種類と量は經濟の組織が異なる場合に異つてくるであらう。併し形式的な理論としてはどの欲望、どの資源でなければならぬかと指摘するには及ばない。之を指定する資格は、經濟理論には存在しない。

現在の各種の用途について比較選擇が行はれると同じく、現在と將來との間の選擇、換言すれば消費財の供給と生産財の供給との間にも選擇が行はれなければならぬことも亦、自由經濟でも計畫經濟でも變りはない。社會主義經濟においても、資本を計算する必要に迫られる。資源の現在用途と將來用途との間に選擇を行はなければならぬ。從つて又投資機會の選擇が最も合理的に行はれるには、限界生産力の均等が實現されなければならない。資本主義經濟におけると同一の資本・利子理論がこゝでも同じやうに問題となるであらう。合理性の判定規準が私的自由經濟と公的計畫經濟とでは大きな相違があるとしても、合理性を貫徹する形式理論には何等變りはない。

ミーゼスはこの合理性が私有財産制のない計畫經濟では確保できないと斷定した。ランゲは試行錯誤の方法を通じて之が實現できることを論證した。論爭の重點は經濟の合理性を確保する方法と條件とに存し、合理性それ自體にはない。否なその點ではむしろ意見の一致があるのである。即ち反社會主義的なウィーザー、カッセル、パレートにしても、現代の社會主義的經濟學者ダービン、ホール、ディキンソンにしてもいづれにも共通な經濟秩序が認められてゐる。*

＊　ディキンソンの次の言葉をこゝに引用しておかう。

「社會主義社會においてのみ、生産が統計的測定と公開的態度を十分利用して營まれるから、眞の經濟的評價の原則を實現することができるといつてもよい。資本主義社會は個人所得の不平等、競爭、獨占、及び企業家同志の活動に關する相互の無智の爲に均衡狀態から離れるので、經濟的理想に接近する程度は頗る不完全である。ベーム・バウェルク、ウィーザー、マーシャル及びカッセルによつて記述された經濟的均衡の美しい制度は、今日存在する社會の記述でなく、將來の社會主義社會の豫言的幻想である。」（Dickinson, Price formation in a socialist society. Economic Journal 1933, June pp. 247）

しかもこの合理性を確保し、且つ之を實現する條件については、現代の市場經濟の理論が著しく財政學の理論によつて補はれてゐると同じく、計畫經濟の理論は市場經濟の理論によつて補はれる。市場組織を利用しない計畫經濟の理論は今日科學的研究の對象とはされてゐないのである。

六　結　語

私がこゝで一應の結論としていひたいことはこうである。即ち丁度今日の資本主義經濟の市場經濟的矛盾や不合理性が、財政的國家經濟の場面において解決策を求められ、兩種の經濟との接觸が問題になつてゐると同じやうに、ソ聯の經濟においては、國家經濟的運營の矛盾と不合理性が市場經濟的訂正を受けてゐるものと見ることができる。資本主義の將來も、ソ聯式社會主義計畫經濟の將來もこの角度から觀察さるべきものである。二つの經濟の理想型を描き出してその利害得失を比較するといふ方法は、今日となつては現實から遊離しすぎた議論に陷りはせぬかと思はれる。少くとも政策的な問題として二つの經濟の在り方を考へる以上、我々にとつての課題は、現在をより合理的な方向に進めることにあり、現在に基礎をもたない、抽象的な世界を描いて比較することは、實踐的結論を引出す論據とはなり難いと思はれる。

同時に又、イデオロギー的な對立に注意を奪はれて、經濟の合理性が要求する所のものを見失ふことは、嚴に戒愼を要する。マルクスの經濟學は資本主義の批判にその使命をもつたが、社會主義經濟の建設には、殆ど貢獻する所はない。社會の改革と進歩は政治的なイデオロギーによつて導かれるとはいへ、それが經濟の論理の裏付けをもたない時に、しば〳〵苦い經驗を嘗め、高價な代償を支拂ふことを我々は忘れることができない。*

＊　ピグウの小著「Socialism versus capitalism」（1937）は、二つの型の經濟の得失を比較せるものには相違ないが、論旨の中心は、二者擇一的な解決にあるのでなく、中間的、漸進的な途を求めることにある。例へば資本主義的企業の有利性を主張する代表的な見解として、彼はマーシャルを引用し、創意と進歩の功績を之に歸する。之に反對する見解としてウェッブ夫妻が引用され、株式會社の非私企業的性格が說かれ、公企業の能率性に遜色がないとする主張が示される。ピグウの解答はマーシャル說を否定しないが、積極的には、現代の私企業が、かつての冒險的性格を脫して、むしろ保守性を濃くしてゐること、政府に開拓の積極性が見られることを指摘してゐる。而してマーシャルをして今日あらしめるならば、その判決を幾分變へてゐたであらうと結んでゐる（同書七九―八七頁參照）。